

## アンケート調査へのご協力をお願い

### 「地方公共団体における行政の実効性確保の現状に関する調査」について

#### 1. 調査目的

本調査は、各地方公共団体における行政の実効性確保の現状と課題について調査することを目的としています。

調査結果は、学術報告等を通じて社会に還元する予定です（フォームにご入力いただいたご担当者様のお名前や連絡先が公表されることはありません）。

#### 2. 調査対象 全国の都道府県、市、特別区

#### 3. ご回答にあたってのお願い

お伺いしたい質問項目を、2つの「アンケート調査票」にまとめております。

総務部門ご担当者様におかれましては、調査票「その1」記載の各質問項目に対応する各部署のご担当者様にご照会の上でご回答をおとりまとめくださいますよう、お願いいたします。

また、調査票「その2」につきましては、財務部門又は税務部門のご担当者様への質問項目となっております。ご多忙のところ誠に恐縮に存じますが、そちらにお取次ぎくださいますと幸いに存じます。

ご回答は、下記のいずれかのフォームよりお願いいたします。

- カスタムフォーム：
  - 調査票（その1） <https://customform.jp/form/input/109005>
  - 調査票（その2） <https://customform.jp/form/input/109564>
- Google フォーム：
  - 調査票（その1） <https://forms.gle/55z2vf8V9jFKVVKD6>
  - 調査票（その2） <https://forms.gle/BpYnAYLiC37gko7X7>

セキュリティ等の制約により上記フォームへのアクセスが難しい場合、弊社ウェブサイト (<http://www.iam.or.jp/activities.html>) からアンケートデータをダウンロードしてご記入の上、電子メールまたは FAX にてご返送頂くことも可能です。

#### 4. ご回答期限

誠に恐縮でございますが、2022年6月20日までにご回答いただきますようお願いいたします。

#### 5. 送付物

- ・アンケート調査へのご協力をお願い
- ・アンケート調査票（その1）※総務部門ご担当者様におとりまとめ・ご入力をお願いいたします。
- ・アンケート調査票（その2）※財務・税務部門ご担当者様におとりまとめ・ご入力をお願いいたします。

#### 6. 調査の実施体制

本調査は、独立行政法人日本学術振興会（JSPS）科学研究費助成事業 19H01414「行政の実効性確保法制の整備に向けた総合的研究：統一法典案策定の試み」研究プロジェクト（研究代表者：高橋滋 法政大学教授）からの委託を受け、(一財)行政管理研究センターが実施するものです。

#### 7. 調査に関するご質問・連絡先

一般財団法人 行政管理研究センター

主任研究員 武藤桂一

Email: chosa@iam.or.jp 電話：03-5969-8211 FAX：03-5688-8400